

大阪市教育委員会に学校給食調理場での熱中症対策への協力を要請しました



◀ 右 渡邊大阪中央労働基準監督署長

令和6年の職場における熱中症による死亡者数は、全国で31人、うち大阪府内では9人、休業4日以上之死傷者数は全国で1,257人、うち大阪府内では94人となっています。

令和7年6月1日施行された改正労働安全衛生規則により、「職場における熱中症対策」が強化されました。

大阪労働局では、「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」を同年5月1日から9月30日までの間、展開しています。

大阪中央労働基準監督署では、学校給食調理場での熱中症対策への取組を進めていただくために、当署署長から大阪市教育長に対して、大阪市公立校給食調理場に冷房設備を設ける等、作業環境改善の早期実現を求める要請文書を交付しました。

これは、令和6年9月30日付けの文部科学省報道発表の統計によると、大阪市内公立校における給食調理場の空調設備の設置率は、非常に低い設置率となっており、学校給食調理場で働く労働者の熱中症対策が喫緊の課題となっていることによるものです。